

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並区教育委員会運営				整理番号	736		枝番号		
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600101	連絡先電話番号	1602		昨年度整理番号	783・784	
係名		庶務係		上位施策名				No			
予算事業名		教育委員会運営		コード	71000	教育施策の執行体制の確保				52	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				27 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区学校文化荣誉顕彰要綱						
	区内在住、在勤、在学者、学校、教育施設				(3) 杉並区行政委員会の委員並びに非常勤の監査委員の報酬及び費用弁償に関する条例						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）							
地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会を運営し、管理する学校その他の教育機関に係る基本方針を定めることで、教育を充実させる。教育報・ホームページを活用し、杉並の教育課題について、積極的な情報発信を行い、区民との情報の共有を図る。文化荣誉顕彰については、文化活動で特に優秀な成績を修めた児童生徒の表彰を行う。				教育目標に示した、学校、地域、家庭がそれぞれの役割を担い、互いに連携しながら、人として豊かに生きるための「自分づくり」を支援するために、有効な教育施策を実施し、区の教育水準をより向上させる。また、区の児童生徒の文化活動に対する関心を高め、学校における文化活動の振興を図るとともに質を高める。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 教育委員会開催回数				(1)							
(2) 文化荣誉顕彰受賞者数				(2)							
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%	
					計画	実績		19	年度		
指標	活動指標(1)		回	26	22	24	23	24	24	95.8	
	活動指標(2)		人	20	21	40	26	40	40	65.0	
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	26,384	33,179	30,059	26,631	31,033	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 「教育委員会運営」の事業費のうち、学校サポーター、学校教育コーディネーターにかかる経費は、整理番号738「学校サポーター運営」に計上。 事務事業評価単位を統合したため、15年度以降の事業費は、「教育委員会事務局一般管理」事業経費との合計。		
	(内)委託費		千円	671	8,396	2,223	1,828	876			
	職員数(正規 非常勤)		人	4.35	4.35	6.00	6.00	5.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	39,511	39,511	53,964	53,964	44,970			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	65,895	72,690	84,023	80,595	76,003			
	単位あたりコスト ÷		円	2,534,423	3,304,091	3,500,958	3,504,130	3,166,792			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引: 一般財源 -		千円	65,895	72,690	84,023	80,595	76,003				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	95.8	活動指標(2)の15年度達成率%	65.0	15年度予算執行率%	88.6			
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			教育委員会運営の予算は、報酬、旅費等人件費に関する経費が大半であり、必要最小限の経費執行に努めている。教育委員会の開催は規則により定められているので、大幅な増減はない。文化荣誉顕彰については、実績によるものであるが、今後、一人でも多くの児童・生徒が表彰を受けられるよう学校における文化活動の振興を図っていく。								

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地方分権推進及び教育改革の一環として、教科書採択事務、幼稚園教員の任用事務などが、区教育委員会の事務となり、教育行政が区民により身近なものとなった。 また、教育委員の中に保護者代表を含める努力規定が盛り込まれた。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	教育改革アクションプランに基づいた教育施策の計画や施策の実施状況がより明確になり、区民の教育に対する関心と期待が高まっている。
	今後の予測	国において、教育委員会制度の意義と役割、首長と教育委員会の関係、区市町村の教育委員会のあり方等について検討を始めているので、根本的な制度の変更も予測される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:教育委員会を定期に開催することは、法律上の義務であると同時に、委員会活動の活性化は、教育行政に関する計画、教育施策の実施に大きな影響を与えている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由:教育委員会活動は法定された区の事務であるため、馴染まない。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 教育現場で活動されている方々の声を直に聞く機会として「教育委員と語る会」の実施、教育報・ホームページによる情報発信の強化により、区民の意見、教育現場の声を重視した委員会活動を展開することにより、有効な教育施策の実施につながり、成果を向上させることができる。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区の義務的な事務であるので、受益者負担の余地はない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 法定された教育委員会の開催に伴う経費を削減することは困難である。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現状の事業費で、教育委員会活動の活性化を図り、教育施策・事業を通して、成果の向上を図る。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区独自の特色ある教育施策・事業を推進していくためには、国における教育改革の中で、自治体が主体的に多様な教育を実施できるための一層の権限委譲が必要である。動向を的確に把握し、施策・事業に反映させていく。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 教育委員会運営の予算は、報酬、旅費等人件費に関する経費が大半であるため、大幅な増減の見込みはない。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育計画推進			整理番号	737		枝番号	1			
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600401		連絡先電話番号	1608		昨年度整理番号	847	
係名				計画係		上位施策名			No			
予算事業名				教育計画推進		コード	71100		教育施策の執行体制の確保			52
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		15年度		根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区教育委員会事務局処務規則第5条					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
教育革新アクションプランに掲げる施策などが円滑に実施、推進されるよう計画の進行管理を行う。また、教育委員会の動向を広く学校関係者、保護者、区民等に周知し、理解を求めため教育報、ホームページなどにより広報活動を行う。				未来を担う子どもたちが、楽しく学び、思いやりの心とたくましく生きる力を育むことができる教育を推進すること。豊かな地域づくりに向けた区民の学習、文化、スポーツ活動の振興を図ること。								
(1) 「教育報」発行部数				(1) (代)杉並区が力をいれていると評価できる施策(杉並区区民意向調査「学校教育施策」)教育委員会								
(2) 教育委員会ホームページ更新項目数				(2) ホームページアクセス数								
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%			
				計画	実績		19年度	年度				
指標	活動指標(1)	部	28,000	120,000	124,000	124,000	124,000	124,000	100.0			
	活動指標(2)	項目			25	27	50	60	45.0			
	成果指標(1)	%	3.9	5.8	6.0	5.8	6.0	10.0	58.0			
	成果指標(2)	回			5,000	8,502	12,000	15,000	56.7			
総事業費・コスト把握	事業費		千円			5,158	3,616	5,201	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成13・14年度は「教育委員会運営」の予算として執行されていた。			
	(内)委託費		千円			520	184	630				
	職員数(正規 非常勤)		人			2.00	2.00	2.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	17,988	17,988	17,988				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	0	0	23,146	21,604	23,189				
	単位あたりコスト ÷		円	0	0	187	174	187				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	0	0	23,146	21,604	23,189					
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	108.0	15年度予算執行率%	70.1	「杉並区立学校適正規模検討委員会」について年度内10回の開催を見込んでいたが、実際には4回の実施にとどまったため。				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成15年12月に「杉並区立学校適正規模検討委員会」の答申を受け、検討委員会の運営に要する予算を削減している。										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年2月、103の事業を含む3か年の行動計画として、「杉並区教育改革アクションプラン」を策定した。計画年度の間年度である15年度に計画の見直しを行い、16年3月、11の新規事業を盛り込み、110事業の新しい計画を策定した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	平成14年策定当初の素案公表時には、民間人校長の登用や習熟度別授業などについて批判的意見が寄せられることもあったが、現在は教育改革の潮流そのものを理解しているものと思われる。
	今後の予測	文部科学大臣から「義務教育の改革案」が出されるなど、学校教育を取り巻く環境は大きく変動することが予測される。また、杉並区の取り組みにおいても、学校評価の見直し、学校力向上、地域運営学校の創設、学校適正配置など、喫緊の課題が山積しており、ますます全体的な動きを区民に周知していくことが求められる状況となっている。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 本事業により、計画・企画の立案、進捗状況の把握、評価等を一元的に行うことができる。教育委員会全体の事業の進行管理を担っていることから、施策への貢献度は大きい。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	理由: 教育行政の計画立案、進捗状況の管理は行政が果たすべき役割である。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容: 教育施策を全庁的に取り組む教育立区推進本部と連携した事業運営を行うことで、区長部局と横断的に課題の共有、解決を図ることができる。教育委員会事業と区長部局事業の進行状況を絶えず注視し、整合性をとっていくことで、事業の成果を向上させることは可能である。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 計画策定、計画推進において受益者負担の余地はない。また、教育報などの広報物は教育委員会と区民を繋ぐ貴重な媒体であるから、有償頒布等受益者負担の考えをとることは適当ではない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 「教育計画推進」事業は、教育施策の計画、企画、広報だけでなく、その時々教育課題を事業として立ち上げる役割を担っている。予算事業そのものがかなり弾力的性質を有するため、一律にコストを下げる余地はない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「教育立区すぎなみ」の基本的考え方を表す条例、現行の教育目標、基本方針に代わるものとして検討されている「教育ビジョン」、「新教育改革アクションプラン」の策定状況などを踏まえ、新たな教育施策の構築と体系化を図る。また、区民に対し、何をいつまでにどのように実行していくのか、広報物を活用し、分かりやすく提示していく。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 「教育立区すぎなみ」や「教育ビジョン」といったややもすると観念的、抽象的なものに対し、いかに区民、学校関係者等の支持、理解を得られるかが鍵となる。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	教育立区の姿を示す基本条例制定のための懇談会の設置、「新教育改革アクションプラン」の策定、「学校運営協議会」方式による学校の立ち上げ(コミュニティスクール)、「学校評議員会」の充実等、新たな教育課題に対応するための事業を盛り込んだ予算を組む方針であり、やや増額となると考えられる。		

平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		教育ISOの推進				整理番号	739		枝番号				
担当部課名		教育委員会事務局庶務課		コード	600104		連絡先電話番号	1608		昨年度整理番号	783		
係名				計画調整担当				上位施策名		No			
予算事業名				教育計画推進				コード		教育施策の執行体制の確保		52	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区立教育機関環境マネジメントシステム規程								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区立小中学校他、杉並区立教育機関(105施設)				(2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 杉並区立教育機関がISO14001を取得。取得後、定期審査又は更新審査を受け認証の継続を図る。杉並区立教育機関環境方針等に基づき教育機関ISO14001のシステムを点検是正する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 杉並区立教育機関がISO14001に取り組むことにより、学校に通う子ども達やその保護者、社会教育施設、利用者が環境に関する関心を高め、将来に向けた豊かな環境を築いていく。								
	活動指標名(式) (1) 環境目的14項目の達成項目(全施設) (2) キッズISOワークブック取組者数(入門編+初級編)				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 省エネ(電気量)・環境目標達成(対象施設数中の達成数) (2) キッズISO国際認証取得者数(初級終了者中の取得者)								
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績	計画		18年度	19年度			
指標	活動指標(1)		項目	0	10	14	14	14	14	14	100.0		
	活動指標(2)		人		2,155	3,900	2,443	3,900	3,900	3,900	62.6		
	成果指標(1)		施設		37	105	105	105	105	105	100.0		
	成果指標(2)		人	0	78	250	121	250	300	300	40.3		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	5,234	7,316	4,951	5,795	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	0	2,155	3,900	3,118	386					
	職員数(正規 非常勤)		人		1.00	1.00	1.00	1.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	8,994	8,994	8,994				8,994	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0	
	総事業費 ++		千円	0	14,228	16,310	13,945	14,789					
	単位あたりコスト ÷		円		1,422,800	1,165,000	996,071	1,056,357					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0	
差引:一般財源 -		千円	0	14,228	16,310	13,945	14,789						
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	100.0	活動指標(2)の15年度達成率%	62.6	15年度予算執行率%	67.7	キッズISOの取組みについては、希望する児童としたため、目標値より実績数が少なかった。そのことを踏まえ、15年度の環境教育指導資料の検討で、キッズISOへの取組みを明確に位置付けることとした。				
前年度の改革案の取組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			システム運用実績の効率的な集計のためのIT化については、継続して検討していく。また、学校給食におけるISOの推進については、16年6月より、学校現場職員も交え「給食室検討部会」を立ち上げ、生ごみのリサイクル化など検討し、報告書を9月中にまとめる予定である。										

平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年2月14日 国際認証取得し、システムの継続的改善に取り組んでいる。また平成15年10月1日法律第130号「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」施行され、これを受け、環境教育指導作成委員会により「環境教育指導資料」(幼・小学校版)を作成し、よりよい環境教育の推進をおこなっている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	教育機関がISO14001の認証を受け、併せて、環境教育を推進することにより環境問題に対する意識が低年齢のうちから継続的に啓発でき、将来に持続可能な地球環境の保護に努める人材の育成に期待される。
	今後の予測	今後、教育機関環境マネジメントシステムが各教育機関により、区民、児童生徒、事業者に浸透していくことで、環境保全・環境配慮意識・行動の向上が期待できる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:教育機関環境マネジメントシステムにより「計画」「実施」「点検」「見直し」を確認することにより、よりよく推進している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由)	ISO14001の国際認証規格は、各事業主体が受けるもので他に替えることはできない。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容:
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容:国際認証を取得した機関として、職員一人ひとりのISO事業への理解や、取組みの徹底を図るために、ISO推進員を通じて研修をするなどにより、成果を向上させていく必要がある。しかし、専門講師を招いた研修を対象者を内部監査員だけでなく拡大して行うなど、事業費を増加して取り組む必要もある。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区教育委員会が自ら主体である。
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:教育機関のISO14001推進については、システムの見直しをし事務の効率化を検討する。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 教育機関ISO14001の推進とともに、平成15年12月の本部会議において、マネジメントシステムの見直しのなかで、システムへの給食調理室の編入について検討され、マネジメントシステム検討部会が16年6月に発足し、給食室におけるシステムの推進を検討している。		
17年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 教育機関ISO14001マネジメントシステム規程、運用の手引きにそって実施しているため、見直し必要がある場合には、手続が必要である。 よりよいマネジメントシステムにしていくためには、常に計画、実行、点検、見直しのサイクルに添って実施していくことが大切な要素である。		
	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 ・国際認証取得後、初めての定期審査の年次となるため、認証が継続できるよう、取組みの徹底を図っていく。 ・キッズISOについては、小学校44校の4年・5年生の全児童の入門編の取組を推進する。		